



## コロナの出口に向かって政権交代を!



市議会議員  
村上洋子

政治は変わるのか?と一瞬の盛り上がりを見せた自民党総裁選挙は結局「安倍一強路線」の継承でしかないという姿を早くも表しています。

コロナの第6波が来る前に、早く総選挙を済ませて与党票の落ち込みを少なくするための日程前倒しも提案されました。

自民党の小選挙区での絶対得票率は2009年の26.3%から2017年には25%に落ちています。

「成長と分配の好循環」を強調する新政権ですが、その真の実現が難しいことは自民党総裁選挙で明らかになりました。

消極的な選択としての自公政権の長期化に歯止めをかけ、市民の連合による政権交代を実現しましょう! 「格差」を本当に解消するのはどのような政策か、今こそ活発に議論すべき時です!

### 稲城・生活者ネットワークは大河原まさこさんを応援しています!

東京21区の衆議院議員大河原まさこさん(立憲民主党)は東京生活者ネットワークの都議会議員として長年私たちと共に活動してきた仲間です。

東京都食品安全条例の制定を牽引し、子ども、環境、ジェンダーなど幅広い分野で生活者ネットの政策を都議会や国会に繋げてきました。3月に脳出血のため現在車椅子となった大河原まさこさんですが、みたび国会に送り出すために、稲城・生活者ネットワークは全力で応援します!



東京生活者ネットワークは多摩地区の自治体と保健所の情報共有を都に求めました。

9月30日に緊急事態宣言が解除になり、コロナの第5波は一応の治まりを見せています。

経口治療薬の開発に製薬各社がしのぎを削っていますが、年明けには使用が実現しそうな勢いです。この冬に第6波がもう一度広がるのか、それをどう乗り切るのか、今が考え時・備え時です。8月の第5波のピークで経験した入院調整中の陽性者をなくす対策を東京都がリードして早急に体制を整えることは必須です。

自治体としては保健所と連携した取り組みが求められますが、多摩地区の保健所は複数の自治体を所管するため情報共有が課題でした。自治体からの求めもあり都は情報提供する方向を示しており、地域の医師会などの協力を得ながら地域の医療連携を進めていかなければなりません。

## 9月議会報告

9月議会は市長提出議案と決算すべてが可決、認定されました。

### 令和2年度決算

令和2年度は「使用料・手数料」の一斉値上げがありました。市民の声により「市役所駐車場」の料金徴収は年度末まで約半年間延期され、減免措置も取られることになりました。

市立病院では患者や職員のPCR検査を院内で処理できる遺伝子解析装置を購入し迅速な検査で院内感染を防ぐ対応を評価します。

### 第8号補正予算

小・中学校や保育園・幼稚園・認定こども園、その他の保育施設、学童保育、放課後子ども教室で新型コロナウイルスの感染が心配な時に「機動的、弾力的に検査を行うため」に「抗原検査キット」を市独自で活用することが決まりました。関係者には市からお知らせがあります。

## 《一般質問》

■稲城市における子どもの権利擁護について

虐待対応の時なども、子どもへの丁寧な説明と意見表明の機会を保障すること、「学校アドボカシー制度」については、他部署との連携をしながら、子どもからの相談も受け付ける権利擁護制度への移行を提案しました。

### ■特別支援教室の現状と課題、今後の取組みについて

退室基準や中学卒業後の進路先とのアタッチメントが課題であること、周りの子どもや担任を含めた学校全体、親や地域の理解と対応が大切であることを確認しました。

### ■新型コロナウイルス感染症対策について

第5波の自宅療養者、調整中の方への対応について確認し、コロナ関連の救急搬送で受け入れ先がないケースは稲城市ではなかったということですが、市独自の積極的な「体制づくり」と「抗原検査」などの採用を提案しました。

(\*9月議会最終日の補正予算で子どもへの「抗原検査」が予算決定しました。)

## あっちこっち稲城 市民の活動を紹介します

### 「フードバンク稲城」お礼と報告

2020年4月に市民の方からの「フードバンクはないですか?」のお問い合わせから始めた「フードバンク稲城」の活動が1年半になりました。

ちょうど1年前の報告では、立ち上げから半年間で30件ほどの支援を行ったことをお伝えしましたが、1年半の間に123件の支援を行うことが出来ました。

この間、市民の皆さま、生活クラブ生協、パルシステムなどから様々なご提供を頂きましたことをご報告し、お礼を申し上げます。長らくコロナ禍の影響で様々な課題が浮かび上がってきています。しばらくの間引き続き活動を続けていきたいと考えておりますので皆様のご協力をお願い申し上げます。

代表 駒込好

ご連絡は寄付・支援要請とも「フードバンク稲城」

042-401-65003

たすけあいワーカーズ

こんぺいとう気付

(火、水、木の)

10時から13時

大河原まよひさんのあゆみ

東京・生活者ネットワークのあゆみ

- 1977年●「生き方を変えよう」をスローガンに練馬で都議選に初挑戦。生活者ネットワークの前身「グループ生活者」を結成
- 1979年●初めての区議会議員が練馬区で誕生
- 1985年●「政治を生活の道具に」を掲げ北多摩二区で都議会議員誕生
- 1988年●「グループ生活者」から「生活者ネットワーク」に組織再編
- 1989年 東京都に食品安全条例の制定を求める直接請求運動に取り組む
- 1991年 東京都にリサイクル条例制定を求める請願運動に取り組む

稲城・生活者ネットワークは、今年で結成から31年となりました。

最初に取り組んだ課題は、「水」「食品の安全」「大気の汚染」など「命」に直結する問題でした。

当時はまだ生活の課題が議会で取り上げられることは少なく、「生活者」という言葉も「生活者ネットワーク」によって広く用いられるようになりました。今ではどの政党も「暮らしの中の課題を政治に」と呼びかけていますが、生活者ネットワークが投げかけた「一滴」が大きく広がったと自負しています。

稲城・生活者ネットワークのあゆみ

- 1993年●「東京を変える」を掲げ都議会議員が3人になる
- 『遺伝子組換え食品の表示の確保についての請願』に取り組む
- 1997年●「バリアフリーの東京をつくる」を掲げ、まちのバリアチェック活動
- 1999年●統一地方選「子育て・介護は社会のごと」と訴え57人の都・市・区議会議員となる

- 1990年◆稲城・生活者ネットワーク設立
- 1991年◆市議会 岩佐いずみ当選
- ▶自校方式給食を求める請願活動
- 1995年◆市議会 横田こうこ初当選
- ▶一言提案から「誰もが安心して暮らせるまちづくり」を制作の柱とする
- ▶「稲城・緑マップ」づくり
- 1999年◆市議会 横田こうこ2期目当選
- ▶介護保険のスタートに向けた調査活動に
- ▶「東京都子どもの権利条例」制定に向けて調査活動

- 2000年 東京都に子どもの権利条例制定を求める請願運動に取り組む
- 2001年●「東京を生活のまちに」と訴え都議選で6人全員当選
- 東京都「化学物質子どもガイドライン」制定
- 2003年●統一地方選挙で「地域力・市民力 安心・共生のまちをつくる」と訴え63人の都・市・区議会議員となる

- 2003年◆市議会 中村みほ初当選
- ▶環境ホルモン・遺伝子組換え食品の調査活動
- ▶一言提案から一般質問し、地域振興プラザのバリアフリートイレを実現

- 東京都に食品安全条例制定
- 2005年●「働く・育てる 市民力」をスローガンに3人の都議会議員が当選

- 2007年◆市議会 中村みほ2期目当選
- ▶子育て支援、障がい者支援、在宅介護支援の充実を提案
- ▶向陽台小「ふれあいセンター」の提案が実現
- ▶クリーンセンター多摩川での有害ゴミの焼却実験を明らかにする

- 2007年●統一地方選・都議補欠選で「こだわって地域 変えます！議会 つくりまします！仕事」を掲げ都議会議員4人、市・区議会議員51人になる
- 2009年●「市民が育てる 東京・未来」をスローガンに3人の都議会議員が当選
- 2011年●統一地方選を経て54人の都・市・区議会議員となる

- 2011年◆市議会 中村みほ3期目当選
- ▶災害時要援護者の避難対策を提案
- ▶子宮頸がんワクチンの中止を求め議決される

「原発」都民投票条例の制定を求める直接請求に取り組む

- 2013年●「2013 生活者宣言 大事なことは市民が決める」と訴え3人の都議会議員が当選

- 2015年◆市議会 村上洋子初当選
- ▶生活困窮者支援の充実を提案
- ▶妊娠から出産子育ての切れ目のない支援
- ▶多様な性を認め合う施策

- 2015年●統一地方選を経て54人の都・市・区議会議員となる

- 2017年●「チャンス！東京を変える」と訴え北多摩二区で都議会議員が当選
- 2018年●48人の都・市・区議会議員となる
- 2019年●統一地方選を経て、42人の都・市・区議会議員となる

- 2019年◆市議会 村上洋子2期目当選
- ▶保育の質の確保
- ▶プラゴミ削減
- ▶食・農・共に働く場づくりの循環

- 2020年 ジェンダー主流化への取り組み
- 2021年

HPV(子宮頸がん)ワクチンの積極的勧奨が再開？

HPV(子宮頸がん)ワクチンは2013年4月に定期接種となったものの、副反応報告が相次いだため、わずか2か月後の6月には「積極的接種勧奨を中止」して現在に至ります。

ところが2021年10月1日、厚生労働省の専門部会は突然「積極勧奨を再開することと一致した」との報道がありました。

副反応は、ハンマーで殴られるような頭痛や全身の疼痛、記憶障害、不随意運動など多様な症状が1人の患者に重層的に表れる重篤なものが数多く報告されました。

これらの患者の中には、副反応という診断がつかず、医療機関で詐病扱いされるなど二次的な困難にあった人が多く、認定されたのはごくわずかです。

現在131人の被害者が国と製薬会社を訴えた裁判が行われていますが、治療法は確立しておらず、協力医療機関体制も機能せず、被害救済もきわめて不十分という現状です。

このまま再開されれば新たな被害者が拡大することは必須です。国は「積極的勧奨」の再開をする前に、副反応についての情報をわかりやすく公開し、被害救済の体制を早急に整えるべきです。

(※12月議会にて一般質問の予定)

【参考】  
HPV ワクチンが私たちの世界を変えた  
hpv-yakugai.net

予算要望の時期が来ました！  
ひと言提案をお寄せください。

- 市政に対するご意見
- コロナ対応に関するご意見
- 困っていること



メールまたはFAXでお寄せください。

稲城・生活者ネットワーク  
◆TEL/FAX : 042-379-2435  
◆E-mail : inagi@seikatsusha.net

都議会議員3期10年

東京生活者ネットワーク代表

参議院議員1期6年

衆議院議員1期4年